

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

<p>教育委員会名</p>	<p>東近江市教育委員会</p>
<p>研究課題</p>	<p>B テーマ 『活力ある「チーム学校」づくりをめざして ～学校運営をサポートする事務の共同実施～ 』</p>
<p>研究のねらい</p>	<p>これまで進めてきた「学校事務共同実施」の取組をさらに推進していくことで、市立小中学校における事務処理体制を統一し事務機能を強化すること。教員に係る事務の効率化をはかり、教員が児童生徒の指導に専念できる校務運営体制を構築することにより、さまざまな課題解決や学力向上につなげていく。</p>
<p>研究の概要</p>	<p>市立31小中学校においては、既に学校事務のシステム化を進め、市内統一した事務処理を行っているところであるが、文書管理や学級・学年会計、服務関係の書類作成等、校務運営にかかる内容についてもグループウェアや校務処理システムの活用等により教員の事務軽減に資するよう研究を進めている。 昨年度に引き続き、事務の共同実施においては、市内統一した事務処理体制を確立するため、共同実施組織で作成したさまざまな校務処理システムを市内に広める取組を行う。また、学校事務支援センターの設置校である八日市南小学校において、校務の情報化、会議の効率化やハンドブックの作成と活用など、校務運営体制の改善に向けた研究を進め、成果を市内学校に報告、提案することで、市内全域に学校運営体制の改善に向け働きかける。</p>
<p>研究の成果</p>	<p><東近江市全体での研究・実践></p> <div data-bbox="357 1032 647 1294" data-label="Image"> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○これまでに作成した校務処理システムを「校務処理システム集」としてCDにまとめ、市内小中学校に配付した。 ○共同実施で作成した「校務処理システム」の活用について、市内小中学校へ推進を図ってきた。平成27年10月に実施した市内教職員を対象としたアンケート結果からは、会計処理システムなど教員が使用するシステムにおいては、90%を超える活用率となり、教員の事務負担を軽減するとともに、事務処理体制の市内統一に向けて大きく前進していることが明らかとなった。 ○平成26年度の調査研究の概要をまとめたDVDを市内小中学校31校の職員会議、研究会等で視聴することにより、教員が児童生徒の教育に専念するためには、事務機能の強化、校務の情報化など、効果的な校務運営体制づくりが必要不可欠であることを市内教職員に周知することができた。 ○DVDを視聴し、各学校において可能なところから少しずつ取組を進める学校が増え、市内全域で学校運営体制の改善に向けた取組が進んできた。 ○各学校の事務機能の強化を進めるためには、事務職員の資質向上が必要不可欠である。このことから、「東近江市学校事務職員研修プログラム」を策定することとし、地域部会等で検討を進めていくなかで、求められる事務職員像や必要な力について改めて考えることができた。 <p><八日市南小学校での研究・実践></p> <ul style="list-style-type: none"> ○八日市南小学校では、 <ul style="list-style-type: none"> ・グループウェアの活用による校内連絡体制の強化 ・「文書管理」および電子データのフォルダ管理 ・共同実施で作成した校務処理システムの活用 ・職員会議のペーパーレスによる効率化 ・会議の持ち方改善 ・「南小ガイドブック」「児童用ガイドブック」の作成と活用を中心に、研究・実践を進めた。



南小ガイドブック 児童用ガイドブック

教員が児童の教育に専念できる効果的な校務運営体制の構築に向け、これらの取組に全職員で関わることにより、職員の連携力が向上した。4月当初の職員会議では「八日市南小ガイドブック」を活用して、施設の使い方や図書館指導、給食指導など各種教育の進め方などの共通理解を図った。「児童用ガイドブック」の作成により、校内のきまり、施設の使い方や掃除の仕方、新しく入った備品などを児童自らが確認できるようになり、自分たちでルールブックを作成するなど、指体制の充実と児童の自主的な活動につながった。

○文書管理やフォルダ整理、校務処理システムの活用により、学校の事務機能の強化につながった。また、職員会議のペーパーレス化やグループウェアの活用による職員打ち合わせにより、時間の縮減ができたことで、教師に心の余裕が生まれるとともに、児童に関わる時間の確保ができた。また、重点目標をスローガン化する取り組みを行うなど、新たな実践を計画し実践することにつながった。

○ファシリテーションの技法を用いた会議を実践することで、会議のあり方を見直し、会議の目的や内容を共通理解するなど、限られた時間で効率的な会議ができるようになった。

○電子データのフォルダ分類については、フォルダのガイドラインや「南小フォルダナビ」を作成し、誰もが適切な場所に管理することで、スムーズにデータを活用できるようになった。

○平成28年2月5日、本調査研究の報告会を八日市南小学校において実施した。研究報告と2年間の取組をDVDにまとめ、上映するとともに、市内小中学校に配付し、市内小中学校の校務運営体制の構築に向け、発信を行った。



本件
問い合わせ
先

東近江市教育委員会 学校教育課 TEL 0748-24-5671 FAX 0748-24-5694
東近江市立八日市南小学校 TEL 0748-22-0059 FAX 0748-23-6479
E-mail: yminamisho@higashiomi.ed.jp

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	京都府京田辺市教育委員会
研究課題	B 学校の事務機能の強化、組織的な運営体制に関する調査研究
研究のねらい	校務支援システムを開発、充実することで小中学校9年間の児童生徒基本情報のデータベース化、教職員の情報の共有、業務の平準化・効率化を図るとともに教職員のICT活用能力向上に努めることで学校運営の改善、学校の組織マネジメント力の向上に繋げる。
研究の概要	市内全小中学校（小学校9校、中学校3校）において、校内に教務主任を中心とする推進委員会を設置するとともに、各中学校ブロック部会と教育委員会に各校代表と市教育委員会、アドバイザーによる市推進会議を位置づけ研究を進める。また、事務職員部会、養護部会を設け校務支援システムの内容を充実させる。教員間、学校間連携の実現、児童生徒基本情報のデータベース化、業務の平準化・効率化、教職員の情報の共有を充実させる。またICT支援員を配置し、教職員の活用能力向上に努め、校務に費やす時間を縮減することで、教育活動や地域との連携を深め、学校運営の改善に繋げていく。また、学校事務においても文書管理システム等校務支援を活用し、事務機能の強化も図る。
研究の成果	<p>1 校務支援システムの開発</p> <div data-bbox="422 985 1404 1299"> <p>目標 子どもたちの成長の記録の蓄積・共有により、きめ細やかな指導の実現を目指す 教職員の校務の平準化、効率化を図る</p> </div> <p>児童生徒基本情報のデータベース化 データ共有によるきめ細やかな指導 小中同一システムによる連携強化 サーバー一元管理によるセキュリティーの強化</p> <p>0 システム全体像</p>

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	山口県教育委員会
研究課題	2 (1) B 学校運営体制の強化に関する調査研究
研究のねらい	<p>山口県では、コミュニティ・スクールが核となり、本県独自の取組である地域協育ネットの仕組みを生かして中学校区ごとの地域のネットワークを構築し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を推進している。</p> <p>本研究においては、校務分掌と学校運営協議会の組織を連動させ、教職員や地域住民の学校運営への参画意識の向上や、学校運営協議会を活用した学校評価に係るPDCAサイクルを確立し、学校課題の共有及びその解決に向けた取組を明確にするとともに、改善へとつなげる仕組みをつくる。また、小中学校合同の学校運営協議会を開催し、共通のテーマや評価項目を設定するなどして小中連携による中学校区における協働体制づくりを促進し、更なる学校運営体制の強化を図る。</p>
研究の概要	<p>【山口県】</p> <p>(1) 「やまぐち型地域連携教育」の推進及び取組の検証改善体制の構築 山口県コミュニティ・スクール推進協議会の設置及び開催（年2回） プロジェクトチーム会議の開催（年3回） ※プロジェクト・チーム会議 山口県コミュニティ・スクール推進協議会の下部に、情報収集及び分析等を行うプロジェクト・チームを設置する。プロジェクト・チームは会長から委嘱を受けた委員によって構成され、必要に応じて会長が招集する（「山口県コミュニティ・スクール推進協議会」設置要綱 第7条）。</p> <p>(2) 「やまぐち型地域連携教育」の推進の核となる人材の配置及び人材への支援 山口CSコンダクターの設置（13市） 山口CSコンダクター連絡会の開催（年3回） ※山口CSコンダクター モデル中学校区を中心に、各学校のコミュニティ・スクール（CS）の取組の充実や水準の向上、合同の学校運営協議会の体制づくりによる小中連携の取組の充実などを推進するために、各学校の訪問指導連携支援等を行う（CSに関する理解と経験をもつ退職校長等を配置）</p> <p>【山口市】</p> <p>(1) 「地域協育ネット推進協議会」での地域連携基本方針の決定 大殿地域では平成26年年度から小・中学校の学校運営協議会委員の代表により「地域協育ネット推進協議会」を構成し、この会で地域連携の基本方針や目標について協議する。その中で出された意見が小・中学校それぞれの学校運営協議会に反映される仕組みとなっている。</p> <p>(2) 各学校運営協議会での協議</p> <p>(3) 小中合同の学校運営協議会での協議・外部講師による実践事例紹介及び講話 7月の「地域協育ネット推進協議会」で出てきた地域連携の基本方針・目標の具現化について8月に小中合同の学校運営協議会で協議。</p> <p>(4) 地域連携担当教員の県外研修</p> <p>(5) 啓発リーフレットの作成・配付</p> <p>【下関市】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>埴田中学校区の3校で、小中連携した校務分掌や研修体制を構築し、学校協働協議会とも連携を図りながら、9年間を見通した子供の育成を図る。</p> </div>

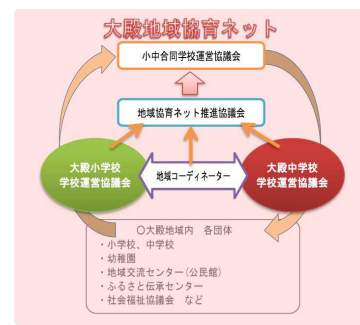



図1：「地域協育ネット」



	<p>(1) 3校で研修組織等を改変・統一 (2) 「3校連絡会」を実施（通年） (3) 先進地視察 【春日市立春日西中学校】【光市立浅江中学校】 (4) 3校合同教職員研修会 ・「めざす子供像」の共有 ・「めざす子供像」を土台に、「知」「徳」「体」の3部会別協議 ・めざす子供像に沿った共通の学校評価項目の作成 (5) 学校評価項目等に係る準備委員会の開催 (6) 3校合同の学校運営協議会委員研修会 ・「講演」及び「熟議」</p>	
<p>研究の成果</p>	<p>【山口県】 <11月調査 県内全小中学校対象アンケートより> (1) 学校への理解・協力及び学校支援活動の充実 地域住民の来校者数の増加 (昨年度より増加 小87.7%、中89.3%) (2) 教職員の学校運営参画意識の向上 教職員の学校運営協議会参加者数の増加 (昨年度より増加 小61.0%、中60.7%) (3) 中学校区での共通テーマ・評価項目設定による取組の評価・改善の推進 中学校区での共通テーマや評価項目の設定 (設定した 小90.7%、中86.7%) 【山口市】 (1) 学校運営協議会委員の意識の変容 小中合同学校運営協議会に外部講師を招いたことにより、意図的な地域連携の取組について研修することができた。これまでの取組の成果を確認するとともに、より有機的なマネジメントサイクルの必要性を認識できた。 (2) 教職員の意識の向上 地域連携担当教員による「地域とともにある学校づくり」推進フォーラムの報告では、より機能的な学校運営協議会の在り方を採り上げた。教職員の参画を含めて、今後の取組について意識を高めることにつながった 【下関市】 (1) 中学校区でのめざす子供像（共通の方向性）の設定 「3校連絡会」「3校合同教職員研修会」等を年間を通じて行う事や、めざす子供像の共有や、共通して取り組むべき内容の共有、取組の方向性などの確認を行う事ができ、小中、小中の連携した取組につなげることができた。 (2) 2回の検証改善サイクルの構築 1年間をかけて3校の校内組織を統一し、全教職員で共通のめざす子供像の共有や、共通の取組事項を確認すること、来年度の共通の評価項目を作成することができた。このことから、来年度は、中学校区で連動した2回のPDCAサイクルを行う事ができる。 (3) 学校運営協議会との連携した取組の推進 3校合同で学校運営協議会を開き、中学校区全体の児童生徒について協議を行うことができた。さらに、運営協議会も3部会に分かれ、学校評価を行う体制ができた。学校の研修会にも参加していただき、委員の学校への理解が深まると共に、教職員の授業づくりや工夫改善につながった。</p>	
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>山口県教育委員会 義務教育課 地域支援・人事班 TEL:083-933-4595 FAX:083-933-4609 E-mail: a50900@pref.yamaguchi.lg.jp 山口市教育委員会 学校教育課 TEL:083-934-2863 FAX:083-934-2660 E-mail: gakkou@yamaguchi-ygc.ed.jp 下関市教育委員会 教育部教育研修課 TEL:083-231-2310 FAX:083-222-8333 E-mail: kikenshu@city.shimonoseki.yamaguchi.jp</p>	

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	大阪市教育委員会
研究課題	B 校務支援システムの活用による教育の質の向上に関する取り組み
研究のねらい	校務の情報化において、学校経営の中核に校務支援システムを活用することが、学校の校長マネジメントや教員の仕事、学校と保護者との関係をどのように変えていくのか、またそれらが学校経営の充実と教育の質の向上にどのように寄与していくのかを明らかにすることを目的とする。
研究の概要	<p>研究指定校を公募により選定（14校）し、学校毎に校務支援システムの活用による学校経営の充実、教育の質の向上に向けた研究テーマを設定した。教育委員会事務局職員及び学校教職員で構成する「校務支援システム研究指定校活用研究会」を立ち上げ、本事業の方向性の共有を行い、実践研究に取り組んだ。</p>  <p>Headline 活用研究指定校の1年間の取り組みをまとめました</p> <p>特集 活用研究指定校の1年間 各校が行ってきた取り組みをご報告します！</p> <p>特集 活用研究指定校の1年間 各校が行ってきた取り組みをご報告します！</p> <p>広報誌SKIP第34号でご紹介しました「活用研究指定校」の各校は、約1年間、校務支援システム活用のための研究を実施し、様々な事例を残していただきました。本号では、今まで活用研究指定校が実施してきたこと、および平成28年3月14日に実施しました「活用研究報告会」の状況についてご報告します。</p> <p>4月 活用研究校の公募 全小中学校を対象に、本事業の趣旨を理解し、活用研究指定校として1年間の活動を行う学校を募集しました。</p> <p>5月 活用研究校の決定 公募の結果、活用研究指定校14校が決定しました。また学校毎に、研究テーマを設定し、今後の活動計画を立案しました。</p> <p>6月 活用研究会(第1回)の開催 全ての活用研究指定校を集めた会議を開催し、各校の研究テーマと今後の活動計画の共有を実施しました。</p> <p>7月 アンケート(第1回)の実施 取り組み当初の状況を把握するために、活用研究指定校の教職員を対象にしたアンケートを実施しました。</p> <p>10月 活用研究会(第2回)の開催 小・中学校別に活用研究指定校が集まり、各校からの中間報告の実施と情報共有、および外部有識者による指導・助言の実施を行いました。</p>  <p>1月 アンケート(第2回)の実施 各校の実践研究の成果を把握するために、再度、アンケートを実施しました。</p> <p>2月 活用研究会(第3回)の開催 全ての活用研究指定校を集めた会議を開催し、最終報告に向けた状況報告の実施と、テーマ別のグループ討議を実施しました。</p> <p>■校内研修の実施 各校が設定した研究テーマに応じて、学校での校務支援システム活用に向けた訪問研修（各校3回程度）を実施しました。</p> <p>■各校への情報共有 各校の実践研究での取り組みを検証するため「4～7月」と「9～12月」の機能別利用状況を集計し、システムの利活用による成果と課題を確認しました。</p>  <p>■報告書・広報誌の作成 各校は、研究テーマに基づき本事業で取り組んだ実践研究とシステムで集計した客観的な数値（学校ダッシュボード）や校務支援システムを活用することによる教育の質の向上への影響調査（アンケート）を基に実践報告書をまとめました。また、一部の学校の取り組みを取材し、その事例を全校に知っていただくために広報誌SKIPを5回発行しました。</p>

活用研究会での各校における取り組みの最終報告を基に、全小中学校長を招集しパネルディスカッション形式で実践報告会を開催した。
 その中で各校にて得られた工夫や実践などの成果を報告・共有し、全校での活用を進めた。

3月 活用研究報告会の開催

平成28年3月14日に全小中学校の校長先生にお集まりいただきパネルディスカッション形式での実践報告会を実施しました。主な発表内容は、以下のとおりです。

テーマ1 情報の共有と相互の気づきと 学校経営の質の向上

大和川中学校では、5月にICT委員会を設置し、学校フォルダの管理規定の作成と整理を実施いたしました。整理を実施したことで、**仕事の効率化**につながっただけでなく、職員間の意思疎通が図りやすくなり、更には会議のペーパーレス化が実現することができました。



▲大和川中学校 福島校長先生

システムの活用を進めたいったことで、**職員間のコミュニケーションが増え**、職員室の雰囲気が良い方向に変わり、生徒指導の時間を生み出す活動ができました。



▲恵美小学校 堀井校長先生

恵美小学校は、平成29年4月に小学校3校+中学校1校が小中一貫校へ統合が予定されるため、小中連携、小中連携を実現するためにグループウェアや共有フォルダを使っています。特に各校の教頭間で会議室機能を利用した**議論や共通理解**が頻繁に行われております。

また、統合に伴って、教材や卒業アルバムなど過去の文書の電子化を実施しており、歴代校長の顔写真も4校分が1つの校長室に集まることになるため、電子データとして取込み、各校ごとに閲覧できるように整理計画を立てています。システムの活用を進めることにより、**実際に会って話をすることの重要性**もわかってきたため、今は、双方をうまく活用しています。



テーマ2 校務支援サービスの機能で 教育の質の向上を

南小学校は外国にルーツを持つ児童が多く、情報共有が重要であることから、いいとこみつけ機能を利用して児童理解を深めています。**正確な情報**を共有することで、**個々の実態に応じた指導**をチームで図れるようになりました。



▲南小学校 山崎校長先生

外部専門家からは、帰国・来日の児童生徒や不登校児童生徒の共通理解を深めるために効果があることに加え、特別支援学級の運営にも効果的であるという報告がされているとの発言がありました。



▲市岡小学校 近藤校長先生

市岡小学校は過剰機能を利用しており、担任全員が利用しています。担任全員の記入を管理職が瞬時に確認できるようになり業務が効率化されただけでなく、校長コメントを返すことで**教員と校長とのやり取りが密**になりました。

テーマ3 CMS(※)で生徒・教職員を励まし、学校の見える化を

※CMS：学校ホームページや保護者メールのこと

西中学校はホームページへのアクセス数が多く、日記の更新も多いです。様々な工夫をこらし、その事例を紹介しました。



▲西中学校 山岡校長先生と吉本先生(入学説明会の再現を実施)

たとえば、学用品の案内をホームページに掲載しており、入学説明会ではその場で保護者にサイトを閲覧してもらっています。そのため、今年度、説明会後の**問い合わせが激減**いたしました。



▲成南中学校 菱田校長先生

成南中学校は、ホームページで「子どもの輝く姿を届ける」ことをテーマに、**子どもたちを励ます**こと、地域の信頼を高めること、教員の不安感や緊張感を低減することを目標に、ホームページをリニューアルしました。また、ホームページ等に対して先生方へのアンケートを実施し、学校経営の充実を図りました。

外部専門家からは、CMS機能を活用した学校情報の積極的な発信は教育効果の向上につながることで、成南中の事例をもとに、事務職員も含めた学校改善の事例紹介がありました。

外部専門家からの 助言

今まで1年間、活用研究会および本会に参加した外部専門家の鳴門教育大学大学院 藤村准教授からは、全国や海外の取り組み事例をもとに、大阪市の校長先生に対する様々な助言がありました。その中には、校長のリーダーシップが重要であること、校務支援システムの活用はスタートであってゴールではないということ、セキュリティへの配慮が必要であることなどの説明がありました。



研究の成果

本件
問い合わせ先

大阪市教育委員会 学校経営管理センター 給与・システム担当
 TEL:06-6575-5640 FAX:06-6575-5630
 E-mail: ua0021@city.osaka.lg.jp